

岐阜県は梶原知事の就任以来、県民総参加による「夢おこし県政」を進めてきた。障害のある人の社会参加を支援する福祉メディアステーションや県政補助者としてのケアコーディネーターの存在は、結果として、ユニバーサル社会を実現するための有効な施策といえる。



かじわら たく●1933年岐阜県生まれ。1956年京都大学法学部卒業、同年建設省入省。道路局次長、都市局長などを歴任後、1985年岐阜県副知事に就任。1989年に知事に初当選し、現在4期目

生活者の視点で施策を立案するために  
地域の要望をきめ細かく集める  
現場主義がモットーです。

岐阜県知事 **梶原 拓氏**

聞き手 梶本久夫(本誌編集発行人)



中高生にも理解できる表現で岐阜県の近未来の方向性を示した『岐阜県2020年物語』

## 県民にも自己責任を求める コラボレーション型県政

知事が掲げる「夢おこし県政」の取り組みをお聞かせください。

**梶原** 国の下請けから県民の夢の下請けに方向転換し、夢投票やガヤガヤ会議などをやってきました。7万件集まった県民の夢をリストアップして、できるものから予算に反映し、実現してきたわけです。1989年度からですから、もう10年以上になります。職員の意識も変化しましたし、県行政は自分たちの

意見を真剣に受け止めて対応しているという認識が、県民の中にも少しずつ定着してきたようです。先日もPTAの母親委員会でのガヤガヤ会議に出席しましたが、そのときに出た意見への対応は、すぐに参加者へ手紙でお知らせしました。

教育の問題には特に力を入れているのですが。

**梶原** PTAの集まりには積極的に出ています。型どおりの会ではなく、現場で困っているお母さん方の率直な声を聞かないといけない。役所で座っているだけではわからない情報は必ずあります。われわれのモットーは現場主義です。

県政御用聞きも作りしました。地域情報調査役などのポストを作って、例えば、タクシー運転手さんのたまり場で、道路・交通に関する問題を収集させる。いわば、不平不満の先取りです。バスの運転手さんなど「現場」の事情に精通する方をメンバーとする県政評議員制度も作り、どんどん問題提起していただいています。これらへの対応は、その経過を県の役員会議である部局長会議で報告させています。

「夢おこし県政」の次のステップとして、県民も一緒にプレーしましょうという、県民協働型、コラボレーション型県政を進めています。すべてを役所が引き受けるわけではなく、自分でできることは自分でやっていただく、県民にも自己責任を求めるという考え方はです。

さらに仲介役も必要との考えから、県民よりの県政補助者として「県民協働サポーターズ」という仕組みを作り、仕事をやっていただいています。例えば、今

## 日本を再生させるには 地方分権が不可欠

スイスのシンポジウムに参加したと伺っていますが、どんな会議ですか。

**梶原** スイスにはダボス会議とサンガレン会議という2つの著名な会議がありますが、今回招待されたのはサンガレン会議です。そこで、「ローカル・ツー・ローカル」というテーマで講演してきました。国際交流も自治体レベル、地域レベルでの交流を深め、異質なものの交流による新しい価値の創造を進めるべきという趣旨の話をし、また「情場」についての考え方を紹介したところ、大変高い評価を受けました。

「情場」という、価値の創造を行うための場を提供するということですね。

**梶原** 「情場」の場合、農場や工場と異なり、活動の場は目に見えにくく、わかりにくい。骨格系・筋肉系の工業社会から、頭脳系・神経系の情報社会に移行している最中なので、わかりにくいのは仕方ないことです。しかし、わかりにくいから、新しいことに取り組まないといいのでは、生き残っていきません。「情場」のメカニズムを解明し、システムを開発する努力をすべき



スイス・サンガレン会議で「ローカル・ツー・ローカル」をテーマに講演する梶原知事



です。

スイスは連邦国家ですが、連邦制についてはどう考えますか。

梶原 日本ほど一極集中している国は、先進国にはない。欧米に追いつき追い越せという発展途上の段階では、一極集中、中央集権構造は有効でしたが、経済発展した今でも、政治・行政構造は変わっていません。これが今日、日本社会が低迷している最大の構造的要因です。政治の中枢にはこれに気づいている人がいない。いよいよ日本の国政は末期的症状を呈しています。

閣僚に3人くらい米、欧、アジアから招致してはどうですか。さすがに総理を外国人に任せられませんが、経済界では日産自動車のゴーン社長の例もあります。

梶原 場合によっては、お雇い大臣もありうるのでは。日本の経営者は頭が固い。ブレイクスルーするためには外国人の手を借りる必要があることは政治でも同じで、現場音痴、国際音痴が多い。縮小再生産、盆栽型の日本にならなければならないのです。

道州制、連邦制が日本再生には必要ということですが。

梶原 単細胞構造では生物の進化の視点からも外界に適応できません。ITでも、パソコンのネットワークでスーパーコンピュータ並みの能力を生む時代。政治構造も、一國多制度にして、それぞれの地域が主体性を発揮して活力を生み出すようにしないと、日本は再生できません。早く地方分権を行い、われわれに任せてほしい。岐阜県が独立国家になったらすれば、その経済力は国連加盟国で43番目。チリ、ニュージーランド、チエコに並びます。

## 住民に本当に役立つ電子政府 デジタルガバメントをつくる

これまでお聞きした取り組みは、ユニバーサルデザインのコンセプトに相通じるものがあります。

梶原 一昨年2月の知事選挙でスローガンとして掲げたのは、「県民が主役」そして「弱い人に力を」「若い人に職場を」「みんながより健康に」「21世紀の人づくり」の4本柱です。県民本位の県政と県民の自己責任を問いかけて、前回の選挙より多くの票をいただきました。

本来、政治は弱い人のためにあるのですが、今日の政治を見ると、市場原理、競争原理、費用対効果、規制緩和、民営化など、すべて弱肉強食の方向に向かっています。それを補うためにセーフティネットをつくるといっていますが、本末転倒です。政治とは、本来、経済政策ではなく公共政策です。欧米、特にアメリカの市場主義を模倣した施策は、アメリカでもすでに反省期に入っているように時代遅れです。

― 政策についてどのようにお考えですか。

梶原 われわれのIT政策の理念は機会均等化です。第2の人工頭脳であるコンピュータを誰でも、どこでも、いつでも駆使できるというユビキタス社会では、身体障害者、年少者、女性、過疎地域の住民など弱い立場の人たちがITを活用できることで、機会均等化が図られるのです。

電子政府については、役所の仕事を単に電子化するeガバメントではなく、本当に住民に役立つ電子政府、デジタルガバメントを作るという理念を進めています。例えば、県警では、聴覚障害者を対象として、緊

急事態にeメールで110番通報できる仕組みを検討中です。

## 都市の基本機能は 情報の「市(いち)」

岐阜駅周辺の開発も含め、都市づくりのあり方について、知事のお考えを伺いたい。

梶原 都市づくりは時代の大きな流れにあったものでなくてはなりません。今日の時代の流れは情報化です。道路や下水道を作れば都市が活性化するのはなく、多くの人や情報が集まり、しかも異質な人や情報が頻りに交流する必要があります。

都市というのは、「市(いち)」が起源。「市」は情報社会にあつては、情報マーケットです。今日、企業城下町が発展しないのは、同じ会社に勤める同質な人間が集まっているからです。商業、観光なども含め、都市は複合的機能をもたなければなりません。岐阜駅周辺の「魅力」「活力」「にぎわい」創出を目指し整備を進めているアクティブGも同じ考え方です。

ハードだけではなく、ソフトにも注力するということですが。

梶原 ハードも大切だが、同時にニューインフラ、例えば光ファイバーを整備し、それを使いこなすソフト、システムを構築する必要があります。

イベントやコンベンションも大切です。私はイベント知事などと揶揄されてきましたが、最近、ようやくその必要性が理解され始めています。これは、先ほどの情報の「市」が都市の基本機能であることが理解できればおわかりでしょう。都市経営上のアプリケーションをこれらからどんどん開発していく必要があります。

## 障害のある人の社会参加を支援する 福祉メディアステーション

ユニバーサルデザインの位置づけや取り組みについてはいかがですか。

梶原 若者もやがて高齢者となるし、事故の被害者となる可能性もある。バリアフリーやユニバーサルデザインは、特定の障害者対策ではありません。

また、いくら歩道の段差を解消し、スロープを整備しても、自転車が放置されているは機能しません。人々の意識が高まらないと、ハード施策だけでは何と

もならない。

そこで、「福祉のまちづくり条例」を制定した際には、県民の責任条項も設けましたが、これは全国で初めて。行政や企業の役割だけでなく、県民自身の責任もあると考えます。自助と共助がないと本当の福祉社会は実現できません。

岐阜県では、福祉道路特別対策事業を道路担当部局ではなく、福祉局が進めており、全国でオンリーワン。また、福祉メディアステーションをオープンさせ、特殊なパソコンを用意して障害のある人の自立や社会参加を支援しています。

今後のユニバーサルデザインの取り組み方針についてはどうですか。

梶原 基本的な考え方は今までと変わりありませんが、それをさらに継続、発展させていきます。例えばITをユニバーサル社会の実現のために活用していくというふうには。

行政と障害のある人、障害のある人相互の対話型のシステム、G(ガバメント) to C(カスタマー)のネットワーク、そしてC to CのネットワークをGが構築、支援していきたい。



岐阜市や国とのコラボレーションにより、岐阜駅周辺がリニューアルされている



岐阜駅の高架下に賑わいの創出を目的に誕生したアクティブGは県が力を注いだ施設



ソフトピアジャパンには国内外を問わず、多数の大学・企業のIT研究機関が入居している